

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度			
事業番号	75	事業名	生活支援体制整備事業		担当課		長寿課			
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-2-1 生活支援体制整備事業			
			(大事業名) 包括的支援事業		決算書ページ		103	～ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	1	「やってみたい」でつながるまち		事業開始の背景	介護保険法第115条の44第1項第2号から第5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携・認知症総合支援及び地域ケア会議推進事業（新しい包括的支援事業）を開始することとなった。平成29年3月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業と併せて、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制の構築を行う。生活支援体制整備事業としては、生活支援コーディネーターを配置し、地域に不足するサービス・支援の創出及びサービス・支援の担い手の養成などの資源開発を行う。			
		政策	1	地域共生を支える人づくり						
		施策	(1)	地域の担い手づくりの推進						
	その他	開始年度		平成27年度						
		終了予定年度		☐	年度	☒	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可
		根拠法令等		介護保険法						
		関連計画		第9期高齢者福祉・介護保険事業計画						
	事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）				
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約10,600人 【事業内容】 介護や生活支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防の取組や簡単な支援を地域で提供できる体制づくりを行います。		【アクションプラン指標】 生活支援サポーター養成人数 (累計) 【その他の指標】 生活支援サポーター活動件数 (単年)		介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「社会的役割の低下者の割合」が下がる。 (成果指標名) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「社会的役割の低下者の割合」 57.0% (平成29年度) 70.6% (令和4年度)		大 事 業 共 通 支援を必要とする高齢者が急増しても、自助・互助・共助・公助の各機能が最大限発揮され、高齢者になっても自分らしく暮らせる街となる。		

	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度
Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	【アクションプラン事業】 生活支援サポーター養成人数（累計）	人	基準値	71	見込	110	110	115	120	125
				目標値	110	実績	105				
	2	【その他指標】 生活支援サポーター活動件数（単年）	件	基準値	-	見込	500	500	500	500	500
				目標値	-	実績					
	3			基準値		見込					
				目標値		実績					
	4			基準値		見込					
				目標値		実績					
エピソード	事業開始からの経緯										
	H27年度以降、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを市内に配置し、地域に不足するサービス・支援の創出及びサービス・支援の担い手の養成などの資源開発を行っている。 その一環として、継続的な支援の担い手（生活支援サポーター）の養成及び活動の支援を行っており、市集いの場での運営補助、見守り活動への協力などを通して、活動を増やしている。										
	R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
	・生活支援サポーターとして新規13名が登録した。 ・研修会及び交流会を1回開催し、ニュースレターを2回発行した。 生活支援サポーター登録者数と、実動人数に隔離があったため、令和3年度当初に調査を行い、実動できるサポーターを確認したところ、登録者数が減少したため、基準値の見直しを行った。しかし、その後も実動できる新規サポーターを緩やかに増加させることはできたが、目標値には及ばなかった。										

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「社会的役割の低下者の割合」 57.0%（平成29年度）	%	H29 年度		R2 年度		【現状】 R4 年度		R7 年度		- 年度		
				57.0		-		70.6		57.2		-		
		成果達成状況				指標目標値の根拠								
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				本市の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画において、市民へのアンケート調査項目となっており、全市的な指標として把握できるため。							
	評価の理由、分析													
	生活支援サポーターの新規登録者数及び活動件数は緩やかに増加しているが、成果指標の達成にはつながっていないため。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由										
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		高齢者が増加していくことから、高齢者の生活を地域で支援できる体制づくりが必要であると考えられるため。									
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度				
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算			
			C. 縮小 D. 廃止			7,657	7,637	7,637	7,637	7,633			
		理由			特定財源	合計額	6,181	6,166	6,167	6,166	6,849		
		高齢者の増加に伴い、本事業へのニーズが高まると考えられるため。				(内 国費)	2,947	2,940	2,940	2,940	2,939		
						(内 県費)	1,473	1,470	1,470	1,470	1,470		
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0		
						(内 その他)	1,761	1,756	1,757	1,756	2,440		
		積算額			一般財源		1,476	1,471	1,470	1,471	784		
		R6年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R5年度予算額）＞											
		生活支援体制整備委託 7,657千円（7,637千円）											